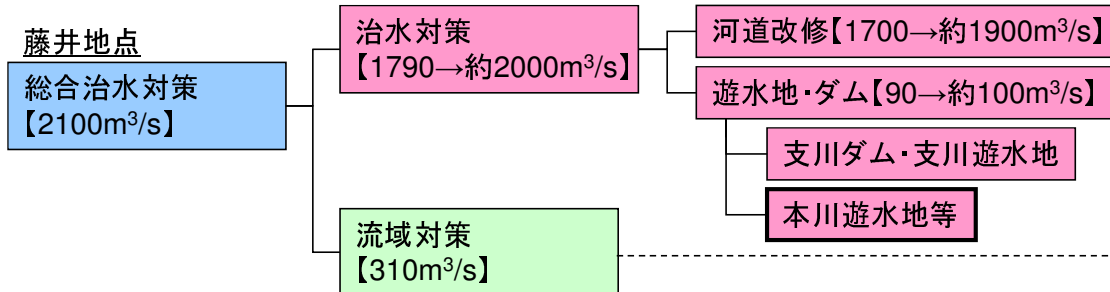


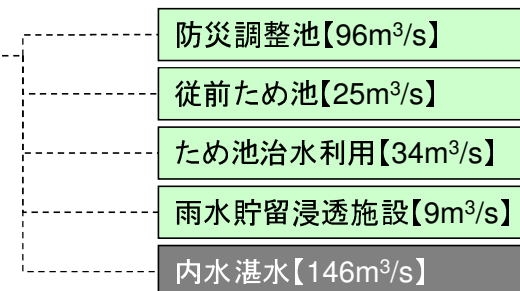
## (1) 現行 大和川流域整備計画の概要

計画当時(昭和60年流域整備計画)の流量分担図(特性曲線法)



※1 →の後の数値は大和川水系河川整備計画(平成25年11月)における通過流量  
 ※2 河川整備計画における支川ダム等の流量分担は、今後の検討により確定する

第5回総合治水協議会【昭和62年9月27日】  
 において提示(準線形貯留関数法)



## (2) その後の状況変化や計画のフォローアップ

### 防災調整池

市街化が当初予定ほど推進していない  
 ⇒当初予定していた調節容量を確保できていない

(当初予定 市街地率:32%<1993年予測> →現状 市街地率:27%<2006年>)

### 従前ため池

ため池の数の減少 ⇒ 調節容量の減少

(計画当初 約6300箇所<1981年> → 現状 3771個<2009年>)

### 内水湛水

計画当初より流域対策の一部として取り扱われている  
 ⇒流域対策として効果を取り扱うと、効果が分かりづらくなる

### ため池治水利用

当初の計画では、整備の実現可能性などが考慮されていない  
 ⇒整備が困難等の理由で、進捗状況は伸び悩んでいる

〔最小必要量 奈良県:70万m³ →現状 約88万m³、125.7%<2012年>  
 市町村:100万m³ →現状 約37万m³、37.0%<2012年>〕

### 雨水貯留浸透施設

当初予定では、校庭貯留のみを対象に最小必要量を算出  
 ⇒実際には、校庭貯留以外の透水性舗装や公園貯留等も行っており、  
 計画量が過小に見込まれている

## (3) 計画変更の考え方

- ①現計画策定時から、状況が変化しているため、最新の状況を基に、計画を変更する。
- ②各市町村の地域特性を考慮した目標を設定するとともに、その実現に向けた方策に地域の創意工夫を活かす。
- ③本川(藤井地点)での効果量に加え、局所的な集中豪雨への対応も明確となるよう支川流域単位等での効果量についても検討する。

## (4) 当面の進め方

- 関連市町村などによるWG等の場を設置
- 各市町村から地域の実状も考慮した、今後の流域対策の方策を幅広く把握。
- その上で、それらの効果量を算定し、十分かつ公平な対策量が確認。  
 →きめ細やかに効果量を算出できるよう最新の解析モデルを適用

## (参考)効果量を算出する地点のイメージ

本川(藤井地点)での効果量に加え、局所的な集中豪雨への対応も明確となるよう支川流域(☆)や市町村境(■)、各市町村内での効果量についても検討する。

